

道路交差部における歩行者の横断行動特性

応昌大学 学員 ○ 棚本和正
 応昌大学 正員 門田博知
 応昌大学 正員 今田寛典
 応昌市役所 谷口勝美

1 はじめに

歩行者をさしきえにした交通事故は死亡事故に結びつきやすく、また、そのおよそ30%は交差点付近の横断時に生じていう。交差点における歩行者の安全性を確保するためには、直路交差部の道路条件や交通条件ばかりではなく、歩行者やドライバーの行動特性にも適合した安全対策を講ずる必要がある。さらに今後は道路機能別に安全対策を考えることも重要なうえである。そこで、本研究は道路機能別に交通安全対策を論ずるという主旨のもとに、まず歩行者の行動特性を明らかにし、安全対策を検討するため、業務地区道路と住居地区道路の2種類の道路に分けて、歩行者の横断行動を観測し、分析を行った。

2 観測

2種類の道路上での歩行者の横断行動特性を比較するため、業務地32ヶ所（幹線道路から準幹線道路）、住居地区56ヶ所（準幹線道路以下の道路）で観測を行った。観測をする歩行者行動は下記の4項目である。観測時間は1ヶ所につき30分間とした。また住居地区の道路交差部は信号交差部と無信号交差部の2種類とした。

以下に観測項目の定義について述べる。

- ①信号無視；横断開始時の信号現示が赤であつた歩行者。
- ②横断歩道外横断；横断場所が横断歩道より2m以上はずれている歩行者。
- ③左右の安全確認；横断開始時に左右の安全確認を行った歩行者。
- ④錯綜現象；歩行者と自動車との間の現象であり、ある歩行者に対して自動車が行、止、「停止」、「転舵」の行動、すなは歩行者自身の「停止」や「転舵」の行動である。さらに、各錯綜を重、軽の2分類にしている。

3 分析結果

分析は分散分析法を行い、直路交差部の物理的条件、交通条件の各々がどれだけ歩行者の行動に影響をおよぼすかを数量化する。物理的条件や交通条件は表-1のように分類した。これはLSDの直和法のわりつけにもとづく。各行動を表わす特性値は以下のようく定義する。

表-1 道路交差部の条件

業務地区		住居地区	
属性	水準	属性	水準
A 交通量	A1 150台/10分以下	A 交通量	A1 75台/10分以下
	A2 151~300台/10分		A2 76~150台/10分
	A3 301台/10分以上		A3 151台/10分以上
B 横断者数	B1 10人/10分以下	D 横断者数	D1 60人/60分以下
	B2 11人/10分以上		D2 61人/60分以上
C 車線数	C1 1~2	C 見直し	C1 墓
	C2 3~5		C2 異
	C3 6以上		C3 ま
D 見直し	D1 黒	D 交差路態	D1 T字7ヶ所
	D2 白		D2 ハナ7ヶ所
E ガード	E1 黒	E 用金地域	E1 住宅
	E2 白		E2 商店街
F ガード	F1 黒	F 用金	F1 無
	F2 白		F2 有

以上の定義とともに分散分析を行い、5%で有意性の認められないと想定すれば誤差項にプールして再度分析を行った。

(1) 信号無視 表-2に住居地区、表-3に業務地区的交差部における信号無視の分散分析結果を示す。業務地区においては誤差項の寄与率は8%であるに対して住居地区的それは40.7%と非常に大きくなっている。これは、道路幅員の影響によるものである。すなはち、住居地区では道路幅員を往復2車線以下の直路と限定して

いろ。有意味の認

表-2 信号無視(住居地区)

因子	自变量	平方和	分散比	寄与率(%)
R	/	5099.97	21.62**	27.05
交通量(A ₁ , A ₂)	/	2816.95	11.95**	14.36
見通し、それらの 交通量と見通しの 交互作用、業務地 区では交通量、道 路幅、それらの交互作用である。	/	1614.54	6.85*	7.67
交互作用(A ₁ A ₂ × C)	/	2077.08	8.81**	10.24
ε	/	6367.02	40.68	40.00
計	/	3119773.56	100.00	

表-3 信号無視(業務地区)

因子	自变量	平方和	分散比	寄与率(%)
R	/	3898.43	96.01**	25.1
交通量(A ₁ , A ₂)	/	4169.91	102.70**	26.8
車線数(C ₁ , C ₂)	/	3543.21	87.26**	22.8
交通量と車線数の 交互作用(AA ₁ × C ₂)	/	2187.89	53.88**	13.9
横断者数と車線数の 交互作用(BB ₁ × C ₂)	/	231.80	5.71*	1.2
見通し	/	348.76	8.59**	2.0
ε	/	1015.10		8.3
計	/	311595.11		100.0

表-5 横断歩道外横断(業務地区)

因子	自变量	平方和	分散比	寄与率(%)
R	/	211.15	7.45*	7.9
交通量(A ₁ , A ₂)	/	158.76	5.60*	5.6
交通量(A ₁ , A ₂)	/	259.21	9.15**	9.9
交通量と横断者数の 交互作用(AA ₁ × B)	/	123.21	4.35*	4.1
車線数(C ₁ , C ₂)	/	161.29	5.69*	5.7
車線数(C ₁ , C ₂)	/	172.92	6.10*	6.2
交通量と車線数の 交互作用(AA ₁ × C ₂)	/	214.62	7.57*	8.0
横断者数と車線数の 交互作用(BB ₁ × C ₂)	/	157.50	5.58*	5.6
見通し	/	241.80	8.53**	9.2
ε	/	63.34		37.8
計	/	312323.79		100.0

(2) 横断歩道外横断 表-4に住居地、表-5に業務地において横断歩道外横断の分析結果を示す。誤差項は住居地区49%、業務地58%であり、信号無視の行動よりも大きな誤差となっている。すなわち、横断歩道外横断は信号無視の行動ほど交通事故や並路条件に左右されない行動である。1. 有意味の認められんた因子は

表-4 横断歩道外横断(住居地区)

因子	自变量	平方和	分散比	寄与率(%)
交直角と見通して あり、交通減	/	4795.79	32.85*	50.67
ε	/	303831.77		49.33
計	/	318027.66	100.00	

直しが良くなれば横断歩道外の行動が多くなる。

(3) 左右の安全確認 左右の安全確認について上と同様

な分析を行った結果、住居地72%、業務地55%である。これは考慮した因子で説明できない部分が多いことを示しているとともに、左右の安全確認の特性による。すなわち、信号無視をする人は十分な安全確認が認められるが、青現示の横断行動は十分な安全確認をともなっていない。特に、大きな交差点でその傾向が強い。

(4) 鎖綜現象 鎖綜現象を分散分析すると、誤差は住居地区77%、業務地区63%の寄与率である。したがって、鎖綜現象は考慮して交通条件や並路条件で説明できない部分が多いことになる。特に信号交差点の場合、鎖綜現象は右折、すなは左折交通流によるものが多い。反対に信号のない交差点においては右左折交通流よりも直進交通流によるものが多い。また、図-1に示すように人の属性によっても変化する。ところで、この鎖綜現象は交通事故の危険性評価として用いらねう。そこで、事故発生件数の多い業務地区で鎖綜と事故との相関を検定すると、0.5強の相関が認められた。

さて、(1)～(4)までの4タイプの行動特性について議論してきたが、住居地区と業務地区とでは道路機能に差があるのに、必ずしも安全对策も異なるものではなければならない。特に、住居地区においては歩行者の属性が多様であり、また、表-6に示されていよう交流量が少なくなければ、多様な行動がみられる。すなわち、交通量が少くなければ交通安全規則違反が多くみられ、さらに、各行動の直交率の分散も大きくになっている。

4.まとめ

今後の安全対策は道路機能別に考慮していくことが重要になら、ていくべきである。特に住居地区では歩行者の行動の多様性を十分考慮しなければならない。現在、コミュニティ、一道路の建設がいろいろな都市で考慮されているが、歩行者の行動特性を考慮するならば、コミュニティ、一道路の建設が望まれる。一方、業務地区においても歩行者の行動特性を考慮して対策が望まれる。

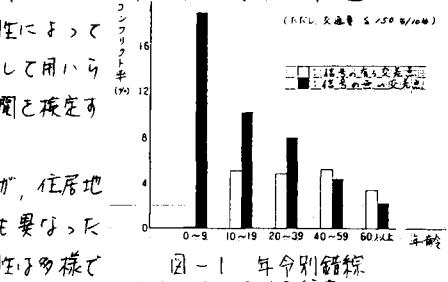


図-1 年令別鎖綜

表-6. 住居地区における行動

	75歳以上	75歳未満	15歳未満	
信号無視%	平均	52.2	44.4	10.5
	偏 差	18.1	20.2	10.0
横断歩道外横断%	平均	35.5	32.7	13.6
	偏 差	11.1	12.5	10.0
左右の確認%	平均	56.4	68.2	56.1
	偏 差	13.2	10.7	14.4
鎖綜%	平均	3.5	6.0	10.9
	偏 差	2.5	5.4	10.5